

北中城村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	16,352	4,991,707	134,209	846,040	16.9	18.8

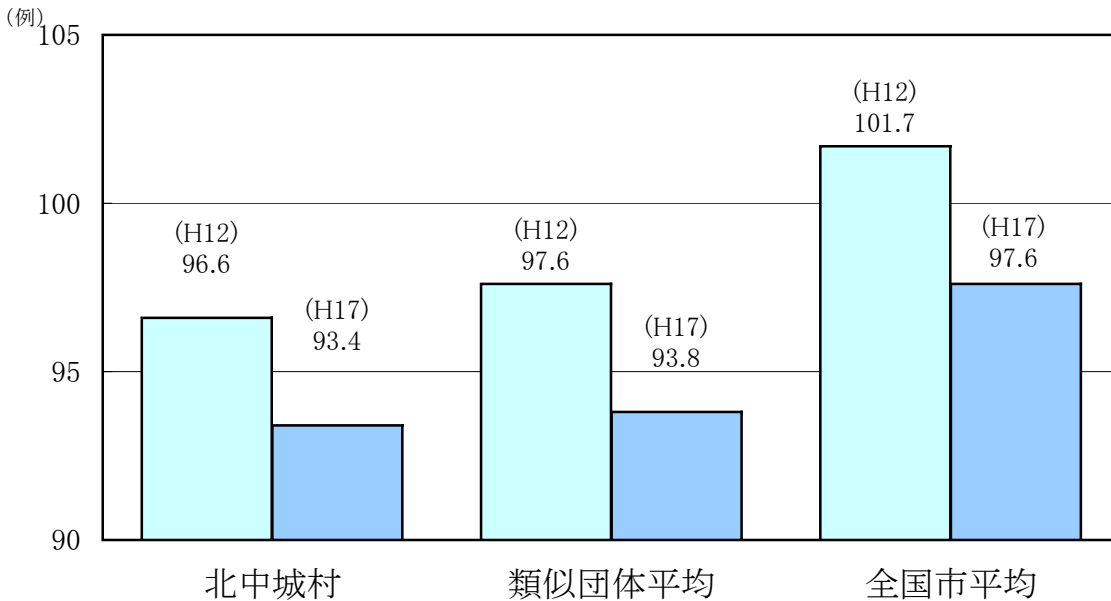
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度						
17年度	128	576,015,000	46,820,000	229,102,000	851,937,000	6,655,758

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(17年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北中城村	45.2 歳	349,276 円	392,451 円
			371,281 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.8 歳	333,832 円	386,154 円
			367,748 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北中城村	42.3 歳	302,577 円	339,289 円
			334,656 円
うち調理員兼運転手	42.3 歳	302,577 円	339,289 円
			334,656 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	46.5 歳	286,645 円	312,083 円
			302,562 円
民間事業者平均 運転手	56.2 歳	269,017 円	269,017 円 251,650 円

③教育職 派遣指導主事1名

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北中城村	47.6 歳	438,000 円	521,600 円
国	- 歳	- 円	- 円
類似団体	- 歳	- 円	- 円

④ 幼稚園教育職 給与表は（一般行政職給与表を適用）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北中城村	54.3 歳	415,977 円	433,222 円
			429,422 円
国	- 歳	- 円	- 円
類似 団体	43.3 歳	328,722 円	351,647 円
			342,138 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分		北 中 城 村		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職 (選考採用)	高校卒	136,000 円	145,500 円	136,000 円	145,500 円
	中学卒	120,600 円	128,700 円	120,600 円	128,700 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円
幼稚園職	大学卒	170,700 円	184,400 円	- 円	- 円
	短大卒	148,500 円	160,200 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	252,500 円	301,100 円	328,680 円
	高校卒	198,850 円	252,500 円	284,300 円
技能労務職	高校卒	217,400 円	0 円	311,600 円
	中学卒	0 円	0 円	0 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円
幼稚園職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

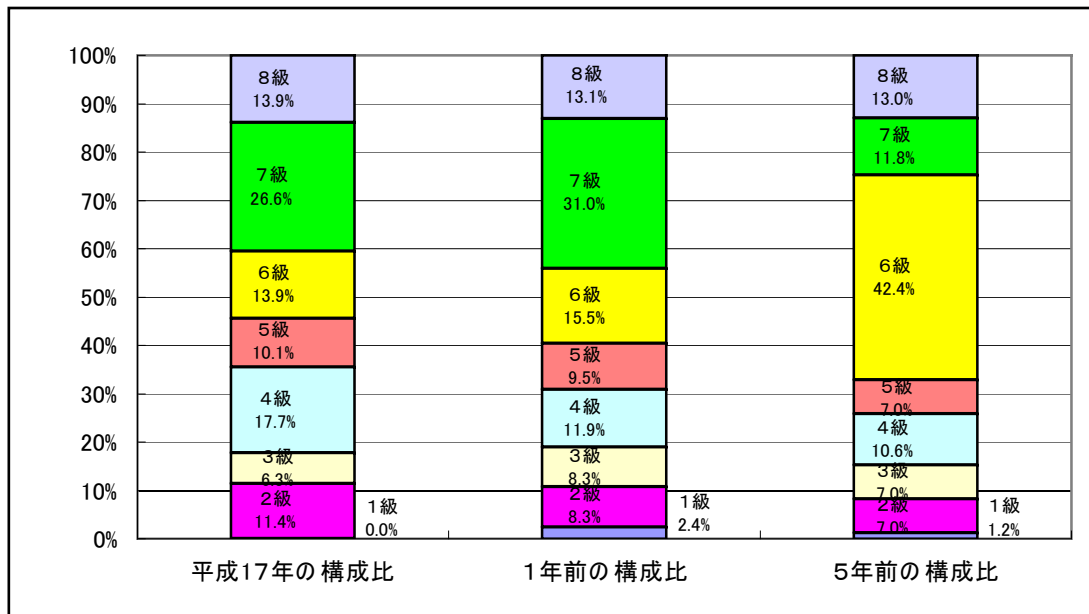
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(17年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定期的な業務を行う主事補、技手補、保育士、栄養士、保健師、教諭の職務	0 人	0%
2 級	主事、技手、保育士、保健師、教諭の職務	9 人	11.39%
3 級	高度の知識、経験を有する主事、技手、保育士、栄養士、保健師、教諭の職務	5 人	6.33%
4 級	1. 係長、保育所長、幼稚園教頭の職務 2. 主査、技査の職務 3. 主任の職務	14 人	17.72%
5 級	1. 相当困難な業務を所掌する係長、保育所長、幼稚園教頭の職務 2. 相当困難な業務を所掌する主査、技査の職務 3. 相当困難な業務を所掌する主任の職務	8 人	10.13%
6 級	1. 課長、局長、室長、参事等の職務 2. 困難な業務を所掌する係長、保育所長、幼稚園教頭の職務 3. 困難な業務を所掌する主査、技査の職務 4. 困難な業務を所掌する主任の職務	11 人	13.92%
7 級	1. 相当困難な業務を所掌する課長、局長、室長、参事等の職務 2. 特に困難な業務を所掌する係長、保育所長、幼稚園教頭の職務 3. 特に困難な業務を所掌する主査、技査の職務 4. 特に困難な業務を所掌する主任の職務	21 人	26.58%
8 級	困難な業務を所掌する課長、局長、室長参事等の職務	11 人	13.92%

(注) 1 北中城村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 149
	普通昇給機関(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 21
	比 率 B/A	% 14.1
17年度	職 員 数 A	人 141
	普通昇給機関(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 22
	比 率 B/A	% 15.6

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

北 中 城 村	国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,655 千円	—
(16年度支給割合) 期末手当 4.4 月分 (2.3) 月分 勤勉手当 () 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

北 中 城 村	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 21.00 月分 28.09 月分	勤続20年 21.00 月分 27.30 月分
勤続25年 33.75 月分 43.34 月分	勤続25年 33.75 月分 42.12 月分
勤続35年 47.50 月分 60.99 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 60.00 月分 60.99 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%～20%加算)
(退職時特別昇給 勸奨退職 1号給～3号給 定年退職 1号給～2号給)	
1人当たり平均支給額 9,577 千円 ##### 千円	1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		2,025 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		43,223 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		39.6 %
手当の種類(手当数)		12 (平成17年度より非常災害時手当以外廃止)
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
徴税手当	固定資産税、住民税、国保税、徴税担当職	村税の賦課、調査及び納税事務を本務とする職員
固定資産評価手当	固定資産評価担当	固定資産評価を本務とする職員
保育手当	保育士	保育業務に従事する職員
現金取扱手当	会計課職員	現金出納の委任を受ける職員
保健師手当	保健師	保健師の業務に従事する職員
非常災害時手当	公共施設の管理に関する所属課等の職員	非常災害時において待機又は現場への出勤を命ぜられ住民の救助、財産の保護等に従事した職員
		左記職員に対する支給単 月額1,800円 月額1,800円 月額1,800円 月額1,800円 月額1,800円 1時間につき1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(15年度決算)	20,489 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	169 千円
支給実績(16年度決算)	18,993 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	157 千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円 扶養	同		20,268 千円	270,240 円
住居手当	持ち家 支給なし。 月額	異	国の制度 持	7,055 千円	91,623 円
通勤手当	1Km~2Km 1,600円 2	異	1Km以上2	3,280 千円	30,846 円
管理職手当	管理職(課長等)の業務に	異	一律20,00	6,214 千円	345,254 円
休日勤務手当	時給の135/100	同		千円	円
				千円	円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給料	市区町村長	722,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	助 役	587,000	円	915,000	円/	550,000	円
	収 入 役	—	円	700,000	円/	468,000	円
報酬	議 長	315,000	円	649,900	円/	441,000	円
	副 議 長	268,000	円	420,000	円/	218,000	円
	議 員	247,000	円	370,000	円/	174,000	円
期末手当	市区町村長	(16年度支給割合)					
	助 役	3.3	月分				
	収 入 役						
	議 長	(16年度支給割合)					
退職手当	副 議 長	3.35	月分				
	議 員						
	市区町村長	(算定方式)		(支給時期)			
	助 役	報酬月額×在職年数×500/100		任期終了後			
収入役	収入役	報酬月額×在職年数×300/100		任期終了後			
		-		-			

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

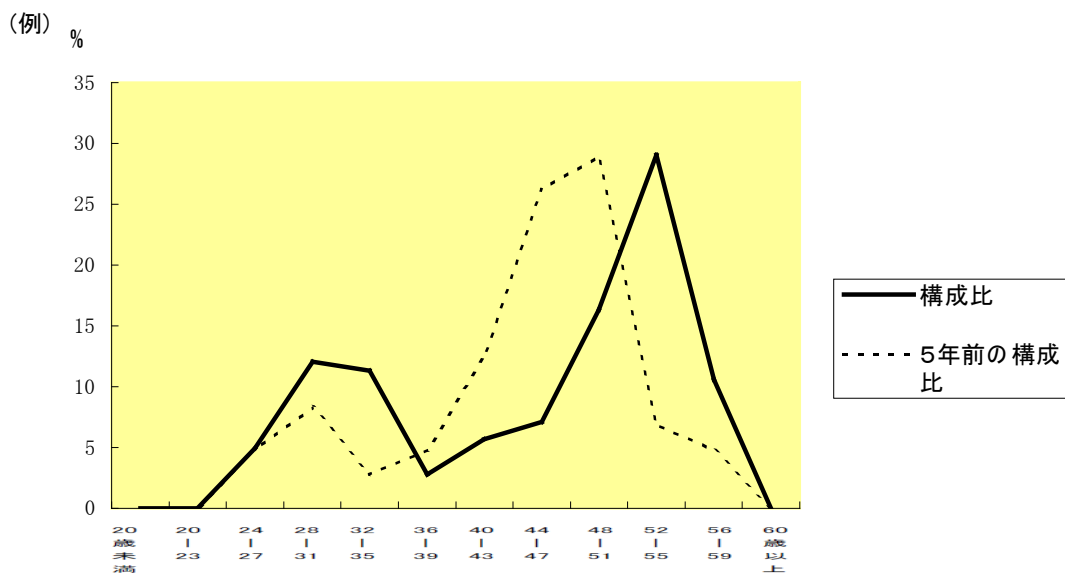
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議会・総務関係	38	32	△6	退職に伴う不補充 あやかりの杜整備事業
	税務関係	9	9	0	
	福祉関係	39	38	△1	
	経済関係	6	6	0	
	土木(建設)関係	9	8	△1	
	小 計	101	93	△8	
特 別 行 政 部 門	給食センター	8	8	0	あやかりの杜整備事業の業務移管に伴う増減
	教育職(幼稚園)	9	9	0	
	その他	15	16	1	
	小 計	32	33	1	
公 営 企 業 計 画 部 門	上水道事業	6	6	0	
	下水道事業	3	3	0	
	その他	6	6	0	
	小 計	15	15	0	
合 計		148	141	△7	退職に伴う不補充
		[150	[150	[150	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(17年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	7人	17人	16人	4人	8人	10人	23人	41人	15人		141人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	△14.7%

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

△10.0%

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	16 年	17 年	18 年	19 年	20年～21年	(参考)
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	数値目標
一般行政	減員		9	2	0	14	
	増員		0	5	3	8	
	差引		-9	3	3	(-8.18%)	
	職員数	110	101	104	107	101	101

(注) 1 計画期間は、17年～21年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	16 年	17 年	18 年	19 年	20年～21年	(参考)
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	数値目標
特別行政	減員		0	0	0	0	
	増員		1	0	0	0	
	差引		1	0	0	0.00%	0
	職員数	32	33	33	33	33	33
公営企業 等 会 計	減員		0	0	0	0	
	増員		0	0	0	0	
	差引		0	0	0	0.00%	0
	職員数	6	6	6	6	6	6
計	減員		0	0	0	0	
	増員		1	0	0	0	
	差引		1	0	0	0.00%	
	職員数	38	39	39	39	39	39

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
年度	千円	千円	千円	%	%
16	513,506	36,725	27,185	5.3	4.8

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度 17	6	18,518,000	2,666,000	7,329,000	28,513,000	4,752,166

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
北中城村 (水道事業)	45.8 歳	353,616 円	377,580 円
団体平均	45.2 歳	349,276 円	394,236 円
事業者	40.1 歳		326,510 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

北 中 城 村	北中城村 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(16年度) 1,501 千円	1人当たり平均支給額(16年度) 1,655 千円
(16年度支給割合) 期末手当 4.4 月分 (2.3 月分) 勤勉手当 () 月分	(16年度支給割合) 期末手当 4.4 月分 (2.3 月分) 勤勉手当 () 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ・管理職加算 10%

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (17年4月1日現在)

北 中 城 村	北中城村 (一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 21.00 月分 28.09 月分	勤続20年 21.00 月分 28.09 月分
勤続25年 33.75 月分 43.34 月分	勤続25年 33.75 月分 43.34 月分
勤続35年 47.50 月分 60.99 月分	勤続35年 47.50 月分 60.99 月分
最高限度額 60.00 月分 60.99 月分	最高限度額 60.00 月分 60.99 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)
(退職時特別昇給 勸奨退職 1号給~3号給 定年退職 1号給~2号給)	(退職時特別昇給 勸奨退職 1号給~3号給 定年退職 1号給~2号給)
1人当たり平均支給額 千円 千円	1人当たり平均支給額 9,577 千円 ##### 千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		276 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		46,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		100.0 %	
手当の種類(手当数)		4 (平成17年度から緊急時待機手当、企業手当を)	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道技術管理者の特命をうけた職員	水道法第19条の規定に基づく職員	月額5,000円
緊急時待機手当	緊急時待機の特命をうけた職員	時間外における緊急時に特に勤務する職員	月額5,000円
企業手当	水道課勤務の職員	水道事業に従事する職員	月額5,000円
非常災害時手当	水道施設の管理に関する職員	非常災害時において待機又は現場への出動を命ぜられた職員	1時間につき1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(15年度決算)	431 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	61 千円
支給実績(16年度決算)	488 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	81 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円 扶養	同		374 千円	186,750 円
住居手当	持ち家 支給なし 月額	異	持ち家1,000円	558 千円	186,000 円
通勤手当	1Km～2Km1,600円 2Km以上	異	1Km以上2Km以下	173 千円	34,514 円
管理職手当	管理職(課長等)の業務に	異	一律20,000円	360 千円	360,000 円
休日勤務手当	時給の135/100	同		千円	円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成21年3月31日	0

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

6人

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要
→6(3)③の参考を参照